

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	4,968	16.2	312	1,381.2	304	1,016.7
14年 9月中間期	4,276	11.7	21	89.3	27	85.9
15年 3月期	9,184		397		401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	143	-	17.89		17.88	
14年 9月中間期	77	-	9.31		-	
15年 3月期	100		10.12		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 8,034,520 株 14年 9月中間期 8,350,000 株 15年 3月期 8,323,780 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 9月中間期	9,595		4,711		49.1		588.27	
14年 9月中間期	9,070		4,546		50.1		544.50	
15年 3月期	9,605		4,645		48.4		574.42	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 8,350,000 株 14年 9月中間期 8,350,000 株 15年 3月期 8,350,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	690		252		431		116	
14年 9月中間期	50		40		29		81	
15年 3月期	548		94		444		110	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,262		745		356	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 40銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. ㈱タカマツエマゲ (会社総数4社)
ファイナンス事業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	㈱ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1. ㈱ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。
 2. (株)ファースト・マシン・ファイナンス 連結子会社、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. / Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. 非連結子会社、(株)タカマツエマゲ 持分法非適用関連会社
 3. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立)及び(株)タカマツエマゲ(平成15年9月設立)は、当中間連結会計期間から当社子会社及び関連会社になっております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100	-	当社製品を対象としたリース割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し貸付を行っております。 また、役員の兼任(4名)があります。	(注)2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体制を確立することを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上に努めることで、安定的な配当を継続することと配当水準を向上させることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中心活動分野である工作機械事業において、売上及びシェアの増大をはかり、ユーザニーズを捉えた新商品の開発、サービス・メンテナンス体制や販売体制の強化による営業基盤の拡充を進めます。

新分野事業では、開発センターの完成に合わせて受注活動を強化し、生産体制を確立して売上を増加させてまいります。自動車部品加工事業では、新規部品の獲得に向けた営業活動を推進し、生産規模の拡大をはかります。この両事業の強化により、安定した収益の確保できる体制作りを推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

工作機械業界は回復基調にあり、当社でも受注高は増加してきておりますが、更なる受注獲得に努力し、あわせて生産体制を強化することで生産量の増加をはかってまいります。また特に海外におけるサービス・メンテナンス体制の強化を進めることで顧客満足度の向上に努めます。

新分野事業におきましては、開発センターでの研究・生産体制を確立し、積極的な営業活動で受注確保をしてまいります。

自動車部品加工事業におきましては、安定生産と生産個数の増量により、事業拡大を推進します。

ファイナンス事業

損害・生命保険代理業務、貸金業務について、効率的な経営を展開していく所存であります。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しており、諸施策に取り組んでおります。当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。

ステークホルダーに対しましては、タイムリーディスクロージャーを適切に行い、社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウントビリティの徹底を推進します。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク問題やSARSの影響により昨年度に引き続き低調にスタートしましたが、株価の回復やリストラ効果による企業収益の改善による影響で明るい兆しが見え始めました。

工作機械業界におきましては、かねてから堅調であった自動車業界に加え、一般機械や電気精密の分野でも回復基調となってきたことから、業界全体で昨年10月以降12ヶ月連続で前年同月を上回る受注があり、当該期間の受注高は前年同期比23.8%増の4,175億円となりました。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の売上高は、49億68百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は3億12百万円(同1,381.2%増)、経常利益は3億4百万円(同1,016.7%増)、中間純利益は1億43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(工作機械事業)

当社は、販売体制の見直しや昨年度展示会において発表した新機種を中心とした積極的なユーザ密着型営業の展開により、海外受注の強化をはかってまいりました。これらの活動の成果からも、GM社から初めて受注をいただきました。また期首計画通りに、8月にタイ現地法人のTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.、9月には独EMAG社との合弁会社(株)タカマツエマグと、2つの会社を設立しました。研究開発につきましても当上半期中に3機種の開発を完了しております。

以上の結果、売上高は、49億46百万円(前年同期比16.7%増)、そのうち内需は35億26百万円(同16.6%増)、外需は14億20百万円(同16.9%増)となり、輸出比率は28.7%と計画に対して順調に推移しました。収益につきましては、営業利益は、3億6百万円(同2,186.1%増)と大幅な増益となりました。

(ファイナンス事業)

当中間期の売上高は、22百万円(前年同期比40.6%減)、営業利益は4百万円(同34.6%減)となりました。

通期の見通し

アメリカの景気回復等の影響からも、国内の景気回復に期待感が高まっておりますが、雇用の改善や個人消費の本格回復の展望が開けていないため、日本経済の先行きは楽観視しにくい状況であります。しかし日本工作機械工業会では、今後も景気回復を受けた設備更新が増えると見込んでおり、2003年工作機械受注の暦年予測を9.0%上方修正し、8,500億円としております。

このような状況下で当社といたしましても、多くの受注確保に向けて販売体制の強化をはかってまいります。海外受注を増加させるために商圏拡大を狙い、メキシコ拠点設置の検討やロシア市場の調査を行っております。また、欧州の強化として、ドイツでのショールーム開設を進めているほか、東欧にメンテナンス代理店の設置をはかっております。国内におきましても、(株)タカマツエマグ社の製品を利用した製造ライン構成を提案していくことで新たな顧客開拓を行います。

新分野事業におきましては、開発センターの建設にあわせて研究・生産体制を早く整え、受注確保に努めます。

なお、活発な受注状況からも通期予想の見直しを行い、若干の上方修正をしております。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高102億62百万円、経常利益7億45百万円、当期純利益3億56百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高102億19百万円、経常利益7億37百万円、当期純利益3億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の増加、売上債権の減少などにより6億90百万円の資金流入(前中間連結会計期間は50百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得、設備投資、定期預金等への預入などにより2億52百万円の資金流出(前中間連結会計期間は40百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより4億31百万円の資金流出(前中間連結会計期間は29百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の中間期末残高は1億16百万円となり、期首残高に比べ6百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	46.1	47.6	50.1	48.4	49.1
時価ベースの株主資本比率(%)	32.9	26.2	29.5	28.5	35.1
債務償還年数(年)	18.1	5.9	18.8	2.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	12.7	4.0	24.4	132.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	1,271,851		1,079,956		1,113,627	
2.受取手形及び売掛金 3	3,243,090		2,990,002		3,640,335	
3.たな卸資産	1,293,662		1,128,736		1,185,056	
4.その他	265,866		315,270		231,780	
5.貸倒引当金	22,510		27,118		24,225	
流動資産合計	6,051,962	63.1	5,486,847	60.5	6,146,574	64.0
固 定 資 産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物及び構築物	556,900		591,226		569,367	
(2)機械装置及び運搬具	663,081		810,151		726,009	
(3)土地	1,604,099		1,604,099		1,604,099	
(4)その他	252,968		233,414		195,919	
有形固定資産合計	3,077,050	32.1	3,238,892	35.7	3,095,396	32.2
2.無形固定資産	2,450	0.0	2,554	0.0	2,554	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	271,874		188,078		196,990	
(2)保険積立金	125,158		114,986		120,279	
(3)その他	138,754		132,848		120,459	
(4)貸倒引当金	71,272		93,301		76,501	
投資その他の資産合計	464,514	4.8	342,611	3.8	361,227	3.8
固 定 資 産 合 計	3,544,015	36.9	3,584,058	39.5	3,459,179	36.0
資 産 合 計	9,595,977	100.0	9,070,905	100.0	9,605,753	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,837,978		2,149,604		2,737,671	
2. 短期借入金	904,800		1,668,480		1,325,840	
3. 未払法人税等	160,890		4,085		104,644	
4. 製品保証引当金	23,174		21,772		21,498	
5. 賞与引当金	122,858		81,046		102,347	
6. その他	206,231		172,808		189,877	
流動負債合計	4,255,932	44.3	4,097,796	45.2	4,481,877	46.6
固定負債						
1. 長期借入金	189,330		69,200		102,600	
2. 退職給付引当金	293,771		240,275		275,922	
3. 役員退職慰労引当金	63,439		-		-	
4. その他	82,257		117,033		99,566	
固定負債合計	628,798	6.6	426,508	4.7	478,089	5.0
負債合計	4,884,730	50.9	4,524,304	49.9	4,959,967	51.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,247,395	13.0	1,247,395	13.8	1,247,395	13.0
資本剰余金	1,190,355	12.4	1,190,355	13.1	1,190,355	12.4
利益剰余金	2,336,135	24.3	2,090,782	23.0	2,268,836	23.6
その他有価証券評価差額金	45,092	0.5	18,068	0.2	27,649	0.3
自己株式	107,730	1.1	-	-	88,450	0.9
資本合計	4,711,247	49.1	4,546,600	50.1	4,645,785	48.4
負債、少数株主持分及び資本合計	9,595,977	100.0	9,070,905	100.0	9,605,753	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,968,725	100.0	4,276,698	100.0	9,184,217	100.0
売 上 原 価	3,795,078	76.4	3,441,872	80.5	7,154,531	77.9
売 上 総 利 益	1,173,646	23.6	834,825	19.5	2,029,686	22.1
販売費及び一般管理費 1	861,504	17.3	813,753	19.0	1,632,064	17.8
営 業 利 益	312,142	6.3	21,072	0.5	397,622	4.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	196		194		266	
2. 受 取 配 当 金	2,157		1,937		2,704	
3. 受 取 保 険 金	1,053		15,913		19,018	
4. 雑 収 入	7,772		9,442		16,757	
計	11,178	0.2	27,487	0.6	38,747	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,461		11,169		20,214	
2. 手 形 売 却 損	4,126		4,926		9,525	
3. 為 替 差 損	5,645		5,087		5,063	
4. 雑 損 失	3,287		81		425	
計	18,520	0.4	21,265	0.5	35,229	0.3
経 常 利 益	304,800	6.1	27,294	0.6	401,140	4.4
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,920		7,060		10,787	
計	6,920	0.1	7,060	0.2	10,787	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 2	63		-		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損 3	1,261		448		1,478	
3. 役 員 退 職 慰 労 金	3,000		122,345		122,345	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	47,943		-		-	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		22,330		44,661	
6. そ の 他	1,500		3,600		20,021	
計	53,769	1.1	148,724	3.5	188,506	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	257,951	5.1	114,370	2.7	223,420	2.4
法人税、住民税及び事業税	161,232	3.2	5,309	0.1	120,777	1.3
法 人 税 等 調 整 額	47,031	1.0	41,895	1.0	2,373	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失()	143,749	2.9	77,783	1.8	100,269	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	1,190,355	1,190,355	1,190,355	1,190,355	1,190,355	1,190,355
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,190,355		1,190,355		1,190,355
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	2,268,836	2,268,836	2,241,191	2,241,191	2,241,191	2,241,191
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	143,749	143,749	-		100,269	100,269
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	60,450		62,625		62,625	
2. 役 員 賞 与	16,000		10,000		10,000	
3. 中 間 純 損 失	-	76,450	77,783	150,408	-	72,625
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,336,135		2,090,782		2,268,836

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	257,951	114,370	223,420
2. 減価償却	118,794	126,642	293,068
3. 減価償却費(売上原価)	-	17,630	-
4. 退職給付引当金の増加額	17,848	33,316	68,964
5. 役員退職慰労引当金の増加額	63,439	-	-
6. 貸倒引当金の減少額()	6,944	7,571	11,600
7. 製品保証引当金の増加額	1,676	433	159
8. 賞与引当金の増加額	20,511	7,577	28,878
9. 受取利息及び受取配当金	2,528	2,131	3,469
10. 受取利息(売上原価)	-	204	-
11. 支払利息	5,481	11,169	22,232
12. 支払利息(売上原価)	-	1,280	-
13. 為替差損	-	5,087	-
14. 投資有価証券評価損	-	-	16,421
15. ゴルフ会員権評価損	1,500	3,600	3,600
16. 固定資産除売却損	1,325	448	1,478
17. 固定資産除売却損(売上原価)	-	1,292	9,331
18. 役員賞与支払額	16,000	10,000	10,000
19. 売上債権の増加額()又は減少額	403,898	157,026	484,004
20. たな卸資産の増加額()又は減少額	108,606	357,071	300,751
21. その他流動資産の増加額()又は減少額	-	7,620	-
22. 仕入債務の増加額又は減少額()	100,307	463,628	124,438
23. その他流動負債の減少額()	-	25,700	-
24. 未払消費税等の減少額()	-	11,736	-
25. 未収消費税等の減少額	-	1,233	-
26. その他	60,948	-	35,915
小 計	797,706	96,086	619,584
27. 利息及び配当金の受取額	2,350	2,341	3,183
28. 利息の支払額	5,206	12,571	22,438
29. 法人税等の支払額	104,375	35,222	52,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,475	50,633	548,143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	50,855	210,680	244,024
2. 有形固定資産の売却による収入	-	-	267
3. 投資有価証券の取得による支出	45,601	600	10,523
4. その他投資の取得による支出	-	7,470	-
5. その他投資の売却による収入	-	59,251	-
6. 定期預金等の預入による支出	1,156,560	989,460	1,969,140
7. 定期預金等の払戻による収入	1,004,926	1,108,204	2,083,204
8. その他	4,072	-	45,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,163	40,755	94,285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額又は減少額()	490,000	230,000	40,000
2. 長期借入による収入	220,000	-	100,000
3. 長期借入金等の返済による支出	81,406	197,166	353,398
4. 配当金の支払額	60,450	62,625	62,625
5. 自己株式の取得による支出	19,280	-	88,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,137	29,791	444,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	14	291
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	6,591	19,898	9,092
現金及び現金同等物の期首残高	110,260	101,167	101,167
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	116,851	81,269	110,260

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は㈱ファースト・マシン・ファイナンスであります。
(ロ)非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc.及びTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立)であります。

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.及びTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立)であり、持分法を適用しない関連会社は、㈱タカマツエマグ(平成15年9月設立)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)製品及び仕掛品

個別法による原価法

(ロ)原材料

総平均法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額15百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額(95百万円)の6/12となる47百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		

表示方法の変更

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費(売上原価)」(10,161千円)、「受取利息(売上原価)」(174千円)及び「支払利息(売上原価)」(20千円)は連結キャッシュ・フロー計算書をより明瞭に表示するため、それぞれ「減価償却費」、「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」(5,645千円)、「その他流動資産の増加額」(33,254千円)、「その他流動負債の減少額」(1,397千円)、「未払消費税等の減少額」(32,971千円)及び「未収消費税等の減少額」(1,030千円)は金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 従来、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の取得による支出」(5,278千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めております「受取保険金」は1,834千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めております「為替差損」は2,122千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めております「役員退職慰労金」は800千円であります。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,210,046千円であります。</p> <p>2 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 2,025千円</p> <p>3 受取手形割引高は475,522千円であります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,157,567千円であります。</p> <p>2 保証債務 石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 4,050千円</p> <p>3 受取手形割引高は437,821千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,118,772千円あります。</p> <p>2 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 2,700千円</p> <p>3 受取手形割引高は689,214千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・手当 232,967千円 荷造運賃 86,544千円 賞与引当金繰入額 52,523千円 退職給付費用 27,618千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,495千円 社用資産減価償却費 8,828千円 製品保証引当金繰入額 1,676千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 電話加入権 63千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 701千円 工具器具及び備品 560千円 計 1,261千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・手当 209,615千円 荷造運賃 82,364千円 賞与引当金繰入額 33,742千円 退職給付費用 21,311千円 社用資産減価償却費 6,031千円 貸倒引当金繰入額 1,050千円 製品保証引当金繰入額 433千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 20千円 工具器具及び備品 428千円 計 448千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・手当 464,859千円 荷造運賃 177,884千円 退職給付費用 43,503千円 賞与引当金繰入額 40,921千円 社用資産減価償却費 14,300千円 製品保証引当金繰入額 159千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 263千円 工具器具及び備品 1,214千円 計 1,478千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,271,851千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,155,000千円 現金及び現金同等物 <u>116,851千円</u>	現金及び預金勘定 1,079,956千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 998,686千円 現金及び現金同等物 <u>81,269千円</u>	現金及び預金勘定 1,113,627千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,003,366千円 現金及び現金同等物 <u>110,260千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円 (有形固定資産) 機械装置 及び運搬具 56,808 39,832 16,976 その他 195,976 147,100 48,876 合計 252,784 186,932 65,852 (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円 (有形固定資産) 機械装置 及び運搬具 56,808 26,092 30,716 その他 254,266 166,146 88,120 合計 311,074 192,238 118,836 (注) 同 左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円 (有形固定資産) 機械装置 及び運搬具 56,808 32,962 23,846 その他 207,646 144,032 63,614 合計 264,454 176,994 87,460 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 42,960千円 1 年 超 22,891千円 合計 65,852千円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 58,287千円 1 年 超 60,548千円 合計 118,836千円 (注) 同 左	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 49,991千円 1 年 超 37,468千円 合計 87,460千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,224千円 減価償却費相当額 29,224千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,666千円 減価償却費相当額 31,666千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63,043千円 減価償却費相当額 63,043千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末 ——千円 累計額 残高 ——千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 86,444 60,805 25,638	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末 ——千円 累計額 残高 ——千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 289,852 224,662 65,189	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 ——千円 累計額 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 120,760 85,225 35,534
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 21,455千円 1 年 超 21,969千円 合 計 43,425千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 26,740千円 1 年 超 38,969千円 合 計 65,710千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 21,973千円 1 年 超 28,855千円 合 計 50,829千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,370千円 減価償却費 8,880千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 22,066千円 減価償却費 14,972千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 36,948千円 減価償却費 29,730千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	98,758	174,074	75,315	104,655	135,278	30,622	97,766	144,190	46,423
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	98,758	174,074	75,315	104,655	135,278	30,622	97,766	144,190	46,423

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	97,800	52,800	52,800

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 16,421 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナ ンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,946,528	22,196	4,968,725	-	4,968,725
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	9,911	9,911	(9,911)	-
計	4,946,528	32,108	4,978,637	(9,911)	4,968,725
営 業 費 用	4,640,100	27,886	4,667,987	(11,404)	4,656,583
営 業 利 益	306,427	4,221	310,649	1,492	312,142

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナ ンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,239,316	37,381	4,276,698	-	4,276,698
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	11,136	11,136	(11,136)	-
計	4,239,316	48,518	4,287,835	(11,136)	4,276,698
営 業 費 用	4,225,912	42,058	4,267,971	(12,345)	4,255,625
営 業 利 益	13,404	6,459	19,864	1,208	21,072

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナ ンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,119,680	64,537	9,184,217	-	9,184,217
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,131	22,131	(22,131)	-
計	9,119,680	86,669	9,206,349	(22,131)	9,184,217
営 業 費 用	8,723,587	93,841	8,817,428	(30,833)	8,786,595
営業利益又は営業損失()	396,092	7,171	388,920	8,701	397,622

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 工作機械事業においては、当中間連結会計年度より、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当中間連結会計年度発生額15百万円は営業費用に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は15百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	201,695	529,856	659,054	29,960	1,420,565
連結売上高	-	-	-	-	4,968,725
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	10.7	13.3	0.6	28.6

前中間連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	186,821	564,814	454,950	8,600	1,215,185
連結売上高	-	-	-	-	4,276,698
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.4	13.2	10.6	0.2	28.4

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	364,820	1,146,236	869,900	8,600	2,389,556
連結売上高	-	-	-	-	9,184,217
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	12.4	9.5	0.1	26.0

（注）1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域.....イタリア、ドイツ、ハンガリー他
- (3) 東南アジア地域.....タイ、中国、ベトナム他
- (4) その他の地域.....ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	555	4,238,748	479	3,507,220	1,008	7,498,848
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	555	4,238,748	479	3,507,220	1,008	7,498,848

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	724	5,676,782	397	3,461,704	535	3,615,741	206	1,544,859	1,170	8,158,576	251	1,992,649
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	724	5,676,782	397	3,461,704	535	3,615,741	206	1,544,859	1,170	8,158,576	251	1,992,649

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	(192)	(1,420,565)	(169)	(1,215,185)	(324)	(2,389,556)
	578	4,946,528	521	4,239,316	1,111	9,119,680
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	22,196	-	37,381	-	64,537
合 計	(192)	(1,420,565)	(169)	(1,215,185)	(324)	(2,389,556)
	578	4,968,725	521	4,276,698	1,111	9,184,217

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ()内の数字は輸出販売台数、輸出販売高及び輸出割合であり、内数であります。
3. 主要な輸出先及び輸出販売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当中間連結期			前中間連結期			前連結会計年度		
	台数	金額	比率(%)	台数	金額	比率(%)	台数	金額	比率(%)
北 米	20	201,695	14.2	16	186,821	15.4	28	364,820	15.3
ヨ ー ロ ッ パ	51	529,856	37.3	61	564,814	46.5	121	1,146,236	48.0
ア ジ ア	117	659,054	46.4	90	454,950	37.4	173	869,900	36.4
そ の 他	4	29,960	2.1	2	8,600	0.7	2	8,600	0.4
合 計	192	1,420,565	100.0	169	1,215,185	100.0	324	2,389,556	100.0

4. 主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結期		前中間連結期		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,062,515	21.4	868,026	20.3	1,701,727	18.5
山 下 機 械 (株)	526,454	10.6	377,215	8.8	989,609	10.8
(株) 外 山 機 械	277,898	5.6	235,277	5.5	458,757	5.0

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,946	16.7	306	2,186.1	299	1,394.3
14年9月中間期	4,239	11.3	13	92.8	20	89.1
15年3月期	9,119		396		400	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	135	-	16.91	
14年9月中間期	82	-	9.82	
15年3月期	106		10.92	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 8,034,520株 14年9月中間期 8,350,000株 15年3月期 8,323,780株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	7.50

(注)15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	9,562	4,680	48.9	584.38
14年9月中間期	8,902	4,512	50.7	540.40
15年3月期	9,570	4,622	48.3	571.52

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 8,350,000株 14年9月中間期 8,350,000株 15年3月期 8,350,000株
 期末自己株式数 15年9月中間期 341,360株 14年9月中間期 -株 15年3月期 290,000株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	10,219	737	345	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円07銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,218,593		1,034,714		1,068,706	
2. 受取手形	886,647		1,138,079		1,372,162	
3. 売掛金	2,351,255		1,841,224		2,260,164	
4. たな卸資産	1,294,449		1,129,473		1,185,907	
5. 関係会社短期貸付金	24,000		-		24,000	
6. 繰延税金資産	167,298		211,807		157,625	
7. その他	69,729		60,692		35,588	
8. 貸倒引当金	22,250		26,718		23,152	
流動資産合計	5,989,723	62.6	5,389,274	60.5	6,081,003	63.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	540,116		572,928		551,531	
(2) 機械及び装置	633,378		779,465		695,486	
(3) 土地	1,604,099		1,604,099		1,604,099	
(4) その他	214,170		161,486		148,831	
有形固定資産合計	2,991,765	31.3	3,117,980	35.0	2,999,949	31.4
2. 無形固定資産	2,226	0.0	2,330	0.0	2,330	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	227,374		188,078		196,990	
(2) 関係会社株式	94,500		50,000		50,000	
(3) 関係会社長期貸付金	64,000		-		76,000	
(4) 繰延税金資産	30,327		-		4,516	
(5) その他	214,805		230,171		215,213	
(6) 貸倒引当金	52,330		75,638		55,330	
投資その他の資産合計	578,676	6.1	392,611	4.5	487,390	5.1
固定資産合計	3,572,668	37.4	3,512,921	39.5	3,489,670	36.5
資産合計	9,562,392	100.0	8,902,196	100.0	9,570,674	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2,081,935		1,543,998		2,002,200	
2. 買掛金	756,043		605,605		735,470	
3. 短期借入金	730,000		1,460,000		1,210,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	174,800		78,480		105,840	
5. 未払法人税等	160,800		3,995		104,554	
6. 賞与引当金	122,358		80,906		101,847	
7. その他	227,586		190,486		210,181	
流動負債合計	4,253,523	44.5	3,963,471	44.5	4,470,094	46.7
固定負債						
1. 長期借入金	189,330		69,200		102,600	
2. 繰延税金負債	-		110		-	
3. 退職給付引当金	293,771		240,275		275,922	
4. 役員退職慰労引当金	63,439		-		-	
5. その他	82,257		116,759		99,566	
固定負債合計	628,798	6.6	426,346	4.8	478,089	5.0
負債合計	4,882,321	51.1	4,389,817	49.3	4,948,183	51.7
(資本の部)						
資本金	1,247,395	13.0	1,247,395	14.0	1,247,395	13.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,190,355		1,190,355		1,190,355	
資本剰余金合計	1,190,355	12.4	1,190,355	13.4	1,190,355	12.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	95,608		95,608		95,608	
2. 任意積立金	1,951,284		1,917,832		1,917,832	
3. 中間(当期)未処分利益	258,292		43,346		232,326	
利益剰余金合計	2,305,185	24.1	2,056,787	23.1	2,245,767	23.5
その他有価証券評価差額金	44,865	0.5	17,840	0.2	27,422	0.3
自己株式	107,730	1.1	-	-	88,450	0.9
資本合計	4,680,070	48.9	4,512,378	50.7	4,622,490	48.3
負債資本合計	9,562,392	100.0	8,902,196	100.0	9,570,674	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,946,528	100.0	4,239,316	100.0	9,119,680	100.0
売 上 原 価	3,780,886	76.4	3,413,540	80.5	7,093,187	77.8
売 上 総 利 益	1,165,642	23.6	825,776	19.5	2,026,492	22.2
販売費及び一般管理費	859,214	17.4	812,372	19.2	1,630,399	17.9
営 業 利 益	306,427	6.2	13,404	0.3	396,092	4.3
営 業 外 収 益 1	11,632	0.2	27,648	0.7	39,011	0.4
営 業 外 費 用 2	18,475	0.4	21,003	0.5	34,410	0.3
経 常 利 益	299,585	6.0	20,048	0.5	400,693	4.4
特 別 利 益 3	3,877	0.1	8,388	0.2	16,832	0.2
特 別 損 失 4	53,769	1.1	148,724	3.5	188,506	2.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	249,693	5.0	120,287	2.8	229,019	2.5
法人税、住民税及び事業税	161,146	3.3	3,995	0.1	120,597	1.3
法人税等調整額	47,321	1.0	42,215	1.0	1,508	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	135,868	2.7	82,066	1.9	106,913	1.2
前期繰越利益	122,424		125,412		125,412	
中間(当期)未処分利益	258,292		43,346		232,326	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額15百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額(95百万円)の6/12となる47百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は63百万円減少しております。</p>		

追 加 情 報

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,335,149千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,143,291千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,252,367千円であります。
2 保証債務 (1) (2)石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度 によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 2,025千円	2 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して次の通り保証を行っております。 (株)ファースト・マシン・ファイナンス 130,000千円 (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興 協会の機械類貸与制度によるメーカー保 証債務 (株)安土鉄工所 4,050千円	2 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して次の通り保証を行っております。 (株)ファースト・マシン・ファイナンス 10,000千円 (2)石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度 によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 2,700千円
3 受取手形割引高 475,522千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	3 受取手形割引高 437,821千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	3 受取手形割引高 689,214千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同 左	4

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,157千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 15,913千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 196千円 受取保険金 19,018千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,453千円 手形売却損 4,126千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,907千円 手形売却損 4,926千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,396千円 手形売却損 9,525千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 3,877千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 8,388千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 16,832千円
4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入額 47,943千円 役員退職慰労金 3,000千円	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 122,345千円 退職給付会計基準変更時差異 22,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 122,345千円 退職給付会計基準変更時差異 44,661千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 108,632千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 126,632千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 258,002千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>35,676</td> <td>11,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213,365</td> <td>156,960</td> <td>56,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,933</td> <td>192,636</td> <td>68,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	35,676	11,892	その他	213,365	156,960	56,405	合計	260,933	192,636	68,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>23,784</td> <td>23,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294,785</td> <td>185,728</td> <td>109,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,353</td> <td>209,512</td> <td>132,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	23,784	23,784	その他	294,785	185,728	109,056	合計	342,353	209,512	132,840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>29,730</td> <td>17,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>248,165</td> <td>167,667</td> <td>80,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,733</td> <td>197,397</td> <td>98,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	29,730	17,838	その他	248,165	167,667	80,498	合計	295,733	197,397	98,336
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
(有形固定資産)																																																														
機械及び装置	47,568	35,676	11,892																																																											
その他	213,365	156,960	56,405																																																											
合計	260,933	192,636	68,297																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
(有形固定資産)																																																														
機械及び装置	47,568	23,784	23,784																																																											
その他	294,785	185,728	109,056																																																											
合計	342,353	209,512	132,840																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
(有形固定資産)																																																														
機械及び装置	47,568	29,730	17,838																																																											
その他	248,165	167,667	80,498																																																											
合計	295,733	197,397	98,336																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 44,590千円 1年超 23,706千円 合計 68,297千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 64,543千円 1年超 68,297千円 合計 132,840千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56,246千円 1年超 42,089千円 合計 98,336千円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,039千円 減価償却費相当額 30,039千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,794千円 減価償却費相当額 34,794千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,298千円 減価償却費相当額 69,298千円																																																												
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同左	(4)減価償却相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。